

自由民主党再要望項目一覧

令和4年度当初分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 県内中小企業等の存続に向けた支援体制の強化について</p> <p>県では、ポストコロナに向けた資金繰り支援事業によりこれまでの新型コロナ資金による借入金に対して金融機関等へ返済緩和等柔軟な条件変更対応を促し、県内中小事業者等の事業継続を支援しているが、経営改善等の支援を行う、とっとり企業支援ネットワークによる外部専門家派遣事業の予算額が十分でないため、県内事業者の存続に必要な支援が行えるよう十分な予算を確保すること。</p>	<p>外部専門家による経営改善計画の策定支援は、金融機関等が追加支援を判断する際に効果的なものであり、多くの県内事業者等が追加支援を受けられるよう外部専門家の派遣経費を増額し、事業継続への支援強化を図ることとした</p> <ul style="list-style-type: none">・とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 21,996千円 (うち、外部専門家派遣経費を10,000千円増額)